NOMURA

マンスリーレポート

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信
（バスケット通貨選択型）
円コース（毎月分配型／年2回決算型）

追加型投信／海外／債券

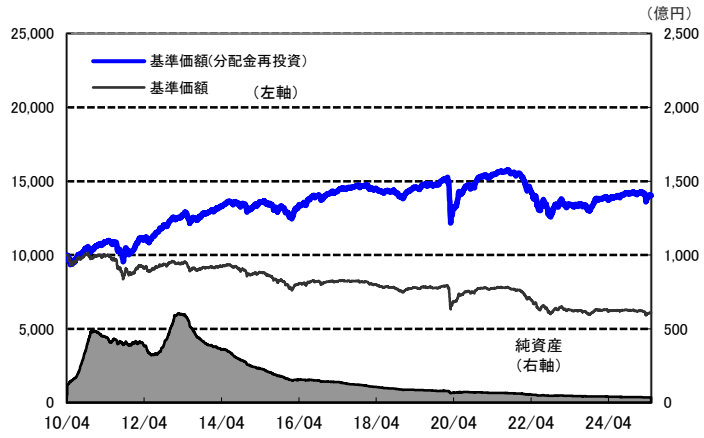
2025年5月30日
（月次改訂）

円コース（毎月分配型）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移　（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	6,067 円
	※分配金控除後
純資産総額	34.7 億円

●信託設定日　2010年4月23日
●信託期間　2028年3月15日まで
●決算日　原則、毎月15日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.4%
3ヵ月	−1.6%
6ヵ月	−1.0%
1年	1.3%
3年	0.2%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年5月	20 円
2025年4月	20 円
2025年3月	20 円
2025年2月	20 円
2025年1月	20 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	40.4%	設定来累計	7,060 円

設定来= 2010年4月23日以降

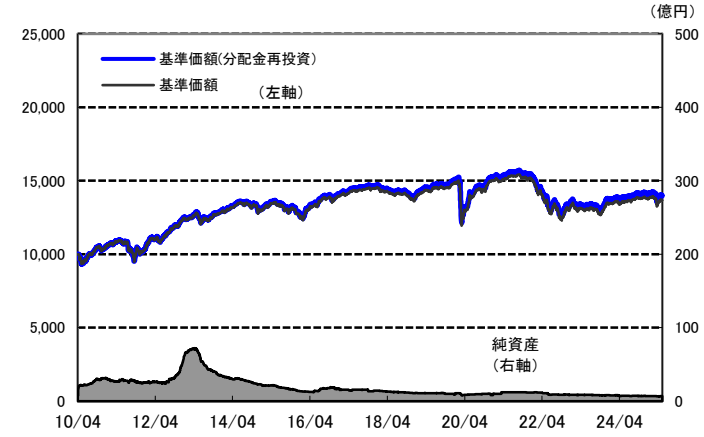
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

円コース（年2回決算型）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移　（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	13,675 円
	※分配金控除後
純資産総額	6.6 億円

●信託設定日　2010年4月23日
●信託期間　2028年3月15日まで
●決算日　原則3月,9月の各15日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.4%
3ヵ月	−1.6%
6ヵ月	−1.0%
1年	1.3%
3年	0.2%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年3月	10 円
2024年9月	10 円
2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	39.9%	設定来累計	300 円

設定来= 2010年4月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（バスケット通貨選択型）資源国通貨コース（毎月分配型／年2回決算型）

追加型投信／海外／債券

2025年5月30日
（月次改訂）

資源国通貨コース（毎月分配型）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）

・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	4,608 円
	※分配金控除後
純資産総額	319.0 億円

●信託設定日　2010年4月23日
●信託期間　2028年3月15日まで
●決算日　原則、毎月15日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.4%
3ヵ月	-0.9%
6ヵ月	-1.1%
1年	-1.7%
3年	25.4%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年5月	10 円
2025年4月	10 円
2025年3月	10 円
2025年2月	10 円
2025年1月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	122.0%	設定来累計	9,420 円

設定来= 2010年4月23日以降

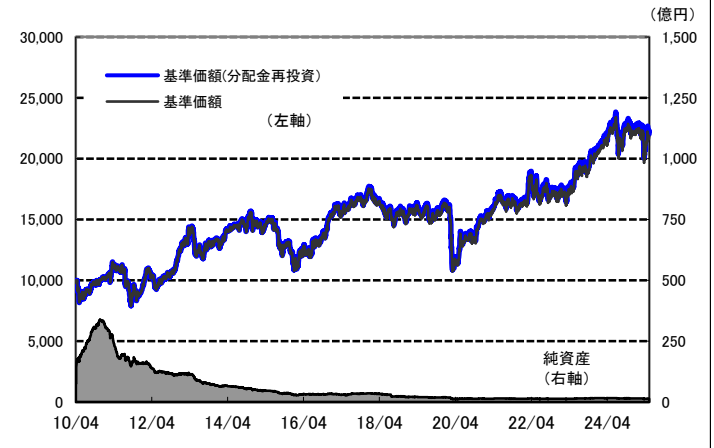
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資源国通貨コース（年2回決算型）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	21,858 円
	※分配金控除後
純資産総額	14.4 億円

●信託設定日　2010年4月23日
●信託期間　2028年3月15日まで
●決算日　原則3月,9月の各15日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.4%
3ヵ月	-0.9%
6ヵ月	-1.0%
1年	-1.6%
3年	25.5%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年3月	10 円
2024年9月	10 円
2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	122.8%	設定来累計	280 円

設定来= 2010年4月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（バスケット通貨選択型）アジア通貨コース（毎月分配型／年2回決算型）

追加型投信／海外／債券

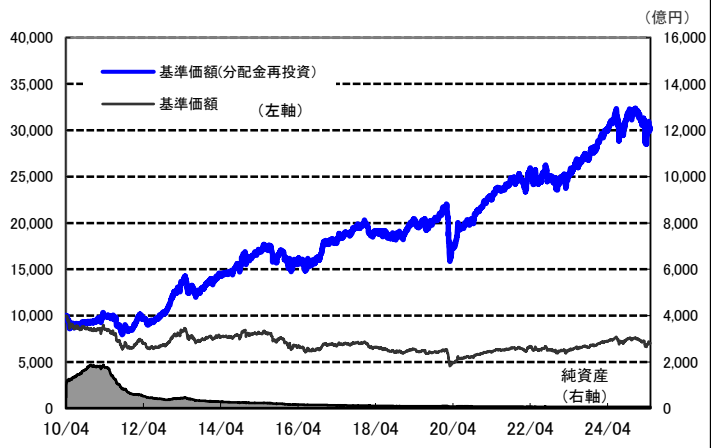
2025年5月30日（月次改訂）

アジア通貨コース（毎月分配型）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	7,023 円
	※分配金控除後
純資産総額	57.5 億円

●信託設定日　2010年4月23日
●信託期間　2028年3月15日まで
●決算日　原則、毎月15日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	2.6%
3ヵ月	−2.4%
6ヵ月	−3.8%
1年	−1.8%
3年	23.5%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年5月	20 円
2025年4月	20 円
2025年3月	20 円
2025年2月	20 円
2025年1月	20 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	203.1%	設定来累計	10,410 円

設定来= 2010年4月23日以降

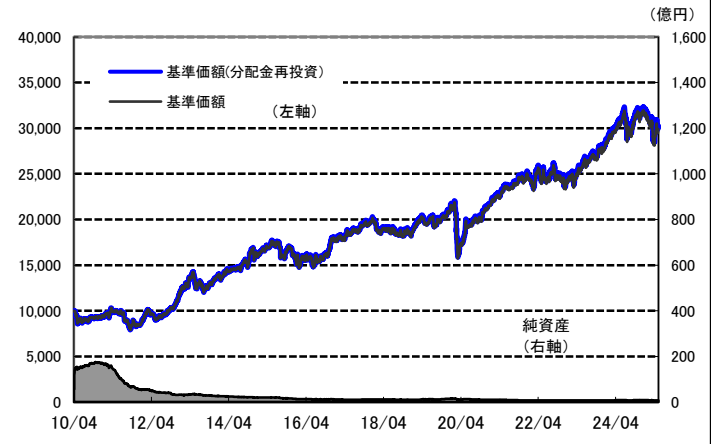
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

アジア通貨コース（年2回決算型）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	29,875 円
	※分配金控除後
純資産総額	7.9 億円

●信託設定日　2010年4月23日
●信託期間　2028年3月15日まで
●決算日　原則3月,9月の各15日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	2.6%
3ヵ月	−2.4%
6ヵ月	−3.7%
1年	−1.8%
3年	23.4%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年3月	10 円
2024年9月	10 円
2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	202.7%	設定来累計	250 円

設定来= 2010年4月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（バスケット通貨選択型）

追加型投信

2025年5月30日
（月次改訂）

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2025年5月30日 現在

資産別配分

資産	純資産比
社債	76.9%
国債	11.9%
政府保証債・政府機関債・地方債	0.5%
資産担保証券	0.0%
その他の債券等	0.6%
その他の資産	10.0%
合計	100.0%

社債の内訳

業種	純資産比
金融	16.9%
消費循環	11.4%
エネルギー	9.9%
通信	9.8%
生活必需品	9.8%
その他の業種	19.1%
社債計	76.9%

（ご参考）ヘッジコスト

米ドル　ヘッジコスト※	4.2%

※ファンドの実際の為替ヘッジコスト（もしくはプレミアム）を示したものではなく、米ドルの対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて野村アセットマネジメントが算出し年率換算したものです。
※ヘッジコストがマイナスの場合はヘッジプレミアムとなります。

地域別配分

地域	純資産比
米国	30.5%
欧州	28.5%
新興国その他	30.9%
その他の資産	10.0%
合計	100.0%

・地域別配分は、発行体の登録国や所在地、発行通貨などから、各副投資顧問会社が分類した比率を基に算出しています。

格付別配分

格付	純資産比
AAA格	0.3%
AA格	2.3%
A格	2.0%
BBB格	10.2%
BB格	30.8%
B格	30.3%
CCC格以下および無格付	13.9%
その他の資産	10.0%
合計	100.0%

・格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は副投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

ポートフォリオ特性値

平均格付	BB-
平均最終利回り（米ドル為替取引後ベース）※	7.5%
平均デュレーション	3.5年

・ポートフォリオ特性値は、各副投資顧問会社のポートフォリオの特性値（最終利回り、平均デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです（米ドル建て）。また、格付の場合は、現金等を除き、格付毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
※米ドル建て以外の債券等への投資にあたっては、原則として米ドル以外の債券など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。平均最終利回り（米ドル為替取引後ベース）は、債券など組入資産（現地通貨建て）の最終利回りに当該為替取引によるプレミアム／コストを反映し、表示しています。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

通貨別配分（為替取引※前）

通貨	純資産比
米ドル	70.2%
ユーロ	27.2%
その他の通貨	2.5%
合計	100.0%

※米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として米ドル以外の債券など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

組入上位10銘柄

2025年5月30日 現在

銘柄	資産	業種	純資産比
OPTICS BIDCO S.P 7.7500% 24/01/33	社債	通信	0.4%
TREASURY BILL 0% 12/06/25	国債	－	0.4%
TREASURY BILL 0% 24/07/25	国債	－	0.4%
BAYER AG FRN 25/03/82	社債	生活必需品	0.4%
TREASURY BILL 0% 10/07/25	国債	－	0.4%
PETROLEOS MEXICA 6.7000% 16/02/32	社債	エネルギー	0.4%
PETROLEOS MEXICA 7.6900% 23/01/50	社債	エネルギー	0.3%
ELEC DE FRANCE FRN 06/12/71	社債	公益	0.3%
PETROLEOS MEX 4.7500% 26/02/29	社債	エネルギー	0.3%
BUNDESOBL-182 0.0000% 10/10/25	国債	－	0.3%
合計			3.7%

組入銘柄数　：　1,573 銘柄

当資料は、各副投資顧問会社からのデータを基に、投資顧問会社である野村アセットマネジメントが算出したデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。
しかし、中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど、一部の新興国通貨では内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。

そこで、**NDF取引**を活用します。

NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引とは

◆為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引

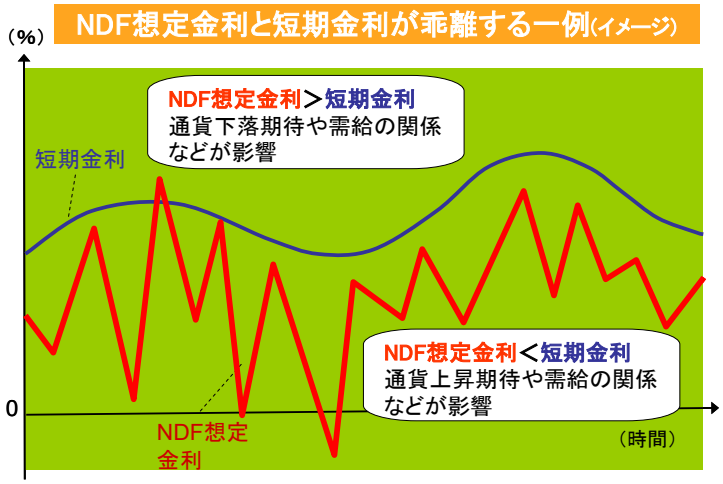
◆当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済

◆NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利（NDFインプライド金利）が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。

◎NDFの取引価格から想定される金利（NDFインプライド金利）は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、
各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。

NDF想定金利と短期金利が乖離する一例(イメージ)



（注）上記は、イメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。
また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。
（出所）各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成
（注）上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

ご参考資料

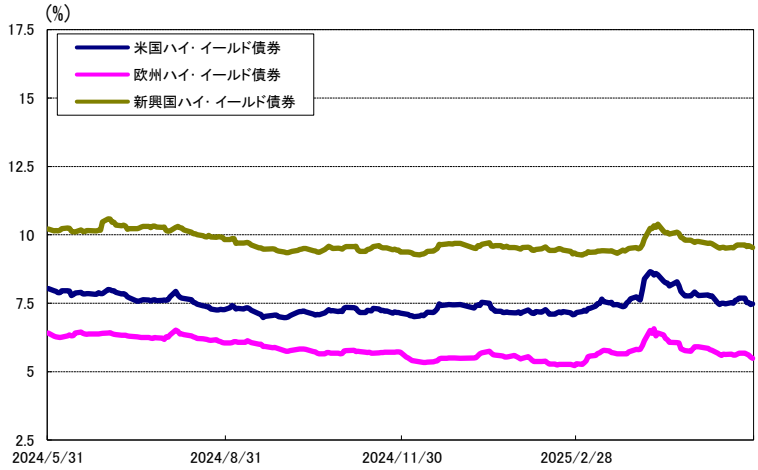
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（バスケット通貨選択型）

追加型投信

2025年5月30日
（月次改訂）

世界のハイ・イールド債券の利回り

2025年5月30日 現在



・出所：各市場指数を基に野村アセットマネジメント作成
米国ハイ・イールド債券：ICE BofA US High Yield Constrained Index
欧州ハイ・イールド債券：ICE BofA Euro High Yield Constrained Index
新興国ハイ・イールド債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（BB格以下）とJPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード（BB格以下）を50%ずつ合成

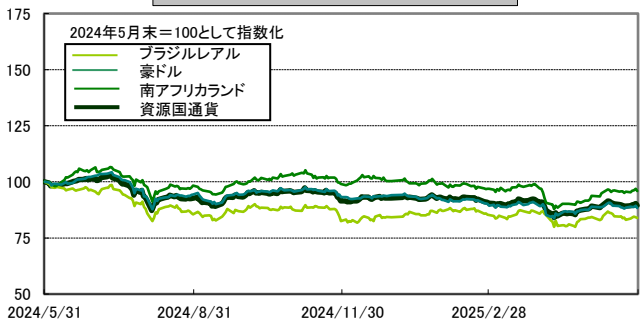
・「ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®」、「ICE BofA Euro High Yield Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
・JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（JP Morgan Emerging Market Bond Index Global）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット国債を対象としたインデックスです。JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード（JP Morgan Corporate Emerging Market Bond Index Broad）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット社債を対象としたインデックスです。

・左記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

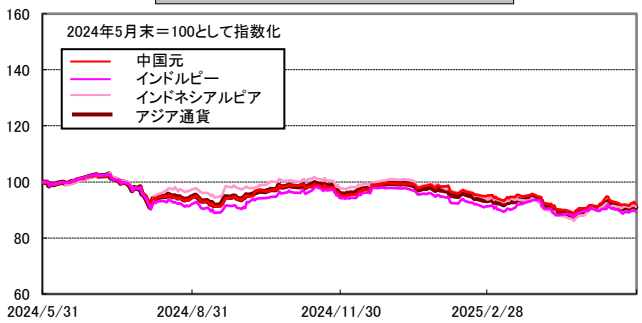
対象通貨国の為替レートおよび短期金利（日次）

2025年5月30日 現在

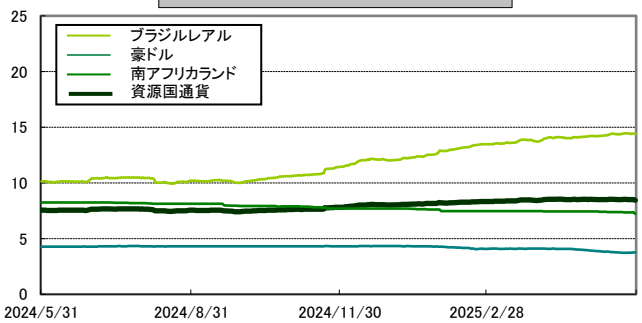
資源国通貨の為替(対円レート)の推移



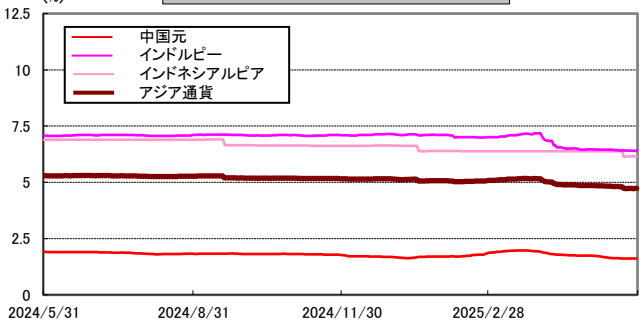
アジア通貨の為替(対円レート)の推移



資源国通貨の短期金利の利回り推移



アジア通貨の短期金利の利回り推移



NDFインプライド金利＊

ブラジルレアル	中国元	インドルピー	インドネシアルピア
13.6%	1.4%	6.9%	5.7%

＊NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。
NDFについては前ページをご参照ください。

・出所：ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成
【各通貨の短期金利】ブラジルレアル：国債1ヵ月、豪ドル：銀行手形1ヵ月、南アフリカランド：ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリード・レート1ヵ月、中国元：上海インターバンク・オファード・レート1ヵ月、インドルピー：インドインターバンク1ヵ月レート、インドネシアルピア：インドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オファード・レート1ヵ月
・「資源国通貨」は3通貨（ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランド）に等分投資し、計算しています。なお、手数料等は考慮していません。
・「アジア通貨」は3通貨（中国元、インドルピー、インドネシアルピア）に等分投資し、計算しています。なお、手数料等は考慮していません。
・「資源国通貨」の短期金利は3通貨（ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランド）の短期金利の平均値です。
・「アジア通貨」の短期金利は3通貨（中国元、インドルピー、インドネシアルピア）の短期金利の平均値です。
・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（バスケット通貨選択型）

追加型投信

2025年6月
（月次改訂）

先月の投資環境

○米国ハイ・イールド債券市場は上旬、米国の主力ハイテク株の一部が好調な決算を発表したことや、トランプ米大統領が英国との貿易協定合意を発表したことで、トランプ米政権と貿易相手国・地域との関税交渉が進展するとの期待が高まり、スプレッド（利回り格差）が縮小したことなどを背景に上昇しました。中旬以降も、米国と中国が互いに追加関税を引き下げることで合意したことを受けて米国株式市場が上昇したことや、日本の財務省が超長期債の発行額を減らすとの観測を受けて世界の債券市場のセンチメント（市場心理）が改善し、米金利が低下したことなどを背景に上昇基調で推移し、月間では値上がりとなりました。

○欧州ハイ・イールド債券市場は上旬、トランプ米政権と貿易相手国・地域との関税交渉が進展するとの期待が高まったことでセンチメントが改善し、スプレッドが縮小したことなどを背景に上昇しました。中旬以降も、米国と中国が互いに追加関税を引き下げることで合意し、欧州株式市場が上昇したことや、トランプ米大統領がEU（欧州連合）に対して追加関税を示唆し、欧州金利が低下したことなどを背景に上昇基調で推移し、月間では値上がりとなりました。

○新興国ハイ・イールド債券市場は月初、4月の米雇用統計において雇用者数の伸びが市場予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利下げ期待が後退し、米金利が上昇したことなどを背景に下落して始まりました。しかしその後は、米国と中国が互いに追加関税を引き下げることで合意し、新興国株式市場が上昇したことなどを背景に上昇基調で推移し、月間では値上がりとなりました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○基準価額（分配金再投資）は、円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コースで上昇となりました。野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（バスケット通貨選択型）が投資対象とする外国投資信託の債券組入比率は、月末現在で90.0%となりました。証拠金の差し入れに備えるために現金を通常より多めに保有しており、組入比率が低くなっています。

○地域別配分は、米国、欧州、新興国その他に、概ね等配分で投資しました。格付別配分は、B格やBB格の比率を高めとしました。また、債券種別配分では、社債を相対的に高位としつつ、国債なども組み入れ、地域や格付け、債券種別配分などの観点から分散されたポートフォリオの構築を行ないました。

今後の運用方針 （2025年5月30日現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○米国ハイ・イールド債券市場では、今後のFRBによる利下げ幅やトランプ米大統領による今後の政策に注意が必要です。米政権による関税政策は米国及び世界の経済成長を鈍化させる可能性が高いですが、規制緩和や減税といった政策が、今後の米景気を下支えするとみています。

○欧州ハイ・イールド債券市場では、欧州各国と米政権との関税交渉やECB（欧州中央銀行）による利下げのペースに注目が集まっています。ECBが断続的に利下げを行ない、金融緩和姿勢を強めていることは今後の欧州景気を下支えする要因になると考えますが、米政権による関税政策が欧州経済へもたらす影響については注意が必要です。

○新興国ハイ・イールド債券市場では、中東における地政学的リスクや、中国と米国による関税交渉に注目が集まっています。関税交渉については、米国と中国が互いに追加関税を引き下げることで合意し共同声明を公表しているなど一定の進展はみられているものの、新興国を含む世界経済へ広範な影響が想定されることから今後の動向には注意が必要です。ただし、底堅いファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景に、新興国経済の成長率の絶対値は先進国経済より中長期的には高い水準で推移すると考えられ、相対的に高い金利水準からも、新興国ハイ・イールド債券市場への注目は今後も継続すると考えます。

○運用に関しては、引き続き、高水準のインカムゲイン（利子収入）の確保とキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指し、地域別配分、格付別配分、債券種別配分を考慮したポートフォリオの構築を行なっていきます。地域間の市場環境や利回り水準などに鑑み、相対的に利回り水準が高く、中長期的な観点から、潜在的に高いリターンが見込まれる地域への投資を相対的に高位とする戦略を維持する方針です。
*当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

● 「野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（バスケット通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる3つのコース（円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））の6本のファンドから構成されています。

● 高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

● 世界のハイ・イールド債券※1を実質的な主要投資対象※2とします。

※1 当ファンドにおいて、ハイ・イールド債券とは、格付機関によって格付される債券の信用度でBB格相当以下に格付されている有価証券をいいます（先進国または新興国の政府、政府機関もしくは企業が発行する債券、資産担保証券、優先証券等を含みます。）。

※2「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド－グローバル・ハイ・イールド・ボンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド－グローバル・ハイ・イールド・ボンド」には、為替取引手法の異なる3つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	外貨建資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
資源国通貨コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	外貨建資産について、原則として、実質的に当該資産にかかる通貨を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引※を行ないます。
アジア通貨コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	外貨建資産について、原則として、実質的に当該資産にかかる通貨を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引※を行ないます。

※保有する外貨建資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

● 通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド－グローバル・ハイ・イールド・ボンド」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド－グローバル・ハイ・イールド・ボンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

● 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

● 「野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（バスケット通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

● 分配の方針

◆ 毎月分配型

原則、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。
なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆ 年2回決算型

原則、毎年3月および9月の15日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド－グローバル・ハイ・イールド・ボンド」の主な投資方針について■

・世界のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

・ハイ・イールド債券を、発行体の登録国や所在地、発行通貨等から、「米国」、「欧州」、「新興国その他」の各地域に属する債券に分類します。

・各地域の債券への投資比率は、原則として、下表の通りとします。

地域名	米国	欧州	新興国その他
投資比率	25～50%	25～50%	25～50%

※上記の投資比率は、市場構造や投資環境の変化等によって、見直す場合があります。

・米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

ファンドには3 つのクラス（日本円クラス、資源国通貨クラス、アジア通貨クラス）があり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（日本円クラス：円、資源国通貨クラス：ブラジルレアル/豪ドル/南アフリカランド、アジア通貨クラス：中国元/インドルピー/インドネシアルピア）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。

・ 投資顧問会社が、ハイ・イールド債券の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

・ 副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、ハイ・イールド債券の運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。

・ 投資顧問会社は選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

＊投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社より助言を受けます。

副投資顧問会社	運用の再委託先	主な担当地域
Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.	－	米国
FIL Investments International	Fidelity Investments Canada ULC	欧州
DWS Investment GmbH	－	
UBS Asset Management (Americas) LLC	－	新興国その他
UBS Asset Management (UK) Ltd	－	
Ashmore Investment Management Limited	－	

・出所：投資顧問会社（野村アセットマネジメント）作成
・上記は2025年5月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間　2028年3月15日まで（2010年4月23日設定）
●決算日および収益分配　【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時（原則、3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額　ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位　1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額　ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング　「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日　販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

円コース 資源国通貨コース	○申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行
アジア通貨コース	○申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ジャカルタの銀行 ○申込日当日が、中国またはインドの連休等で、購入、換金の申込みの受け付けを行なわないものとして委託会社が指定する日の場合

●課税関係　個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.858%（税抜年0.78%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率　年1.758%程度（税込） （注）ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 （ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

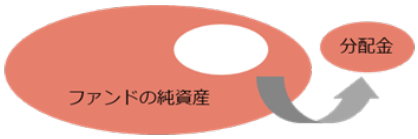
＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

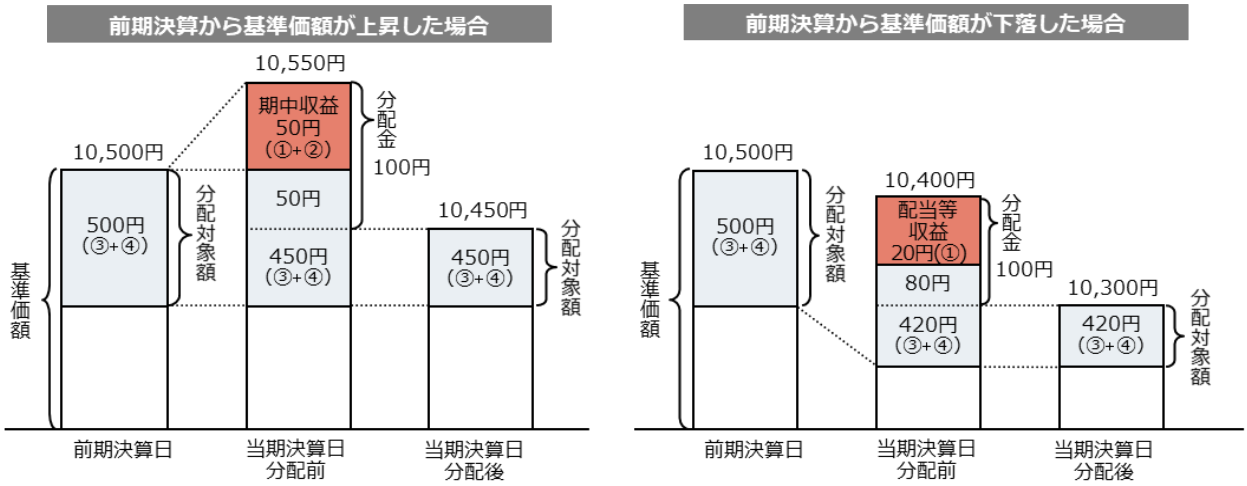
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

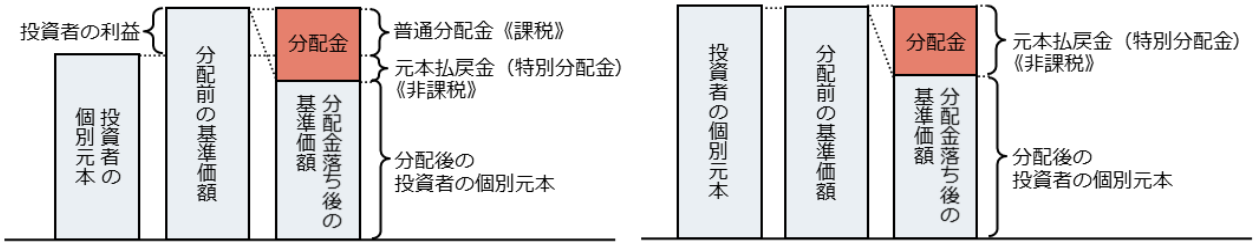
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 （普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）
元本払戻金 （特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）　（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（バスケット通貨選択型）
毎月分配型／年2回決算型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。